

○共同請負実施要領		昭和54年7月17日告示第52号	
改正			
平成28年11月30日告示第115号			
共同請負実施要領			
(趣旨)			
第1 この要領は、共同企業体の資格の審査及び共同請負の実施について、駒ヶ根市建設工事等入札制度合理化要綱(昭和39年告示第3号。以下「要綱」という。)によるほか、この要領の定めるところによる。			
(入札参加願)			
第2 共同企業体を結成して競争入札に参加を希望する建設業者に対しては、入札参加願を提出させるものとする。			
(適格審査)			
第3 第2に規定する入札参加願を提出した共同企業体については、当該共同企業体の構成員の全員について、不誠実な行為の有無及び経営状態に関する適格性の審査を行うものとする。			
(等級格付)			
第4 共同企業体の等級格付は、要綱に準じて行うものとし、完成工事高、経営規模、経営比率(流動比率、自己資本固定比率、自己資本回転比率及び完成工事高純利益率)及び営業年数は、次のとおりとする。			
(1) 共同企業体の完成工事高は、各構成員の完成工事高の和とする。			
(2) 共同企業体の経営規模は、各構成員の自己資本額、職員数及び機械器具等の額のそれぞれの和とする。			
(3) 共同企業体の経営比率及び営業年数は、各構成員の平均値によるものとする。			
(級別格付の調整)			
第5 共同企業体の級別格付を行うに当たっては、当該企業体の結合の強弱及び適否を勘案し、総合数値を20パーセントの範囲内で調整することができるものとする。			
(入札書等の表示)			
第6 共同企業体の入札書の表示及び請負契約書における表示は、次のとおりとする。			
(1) 入札書は共同企業体名、代表者名及びその構成員全員を連記し、押印すること。ただし、委任状をもって入札代理人を定めた時は、この限りでない。			
(2) 請負契約書は、共同企業体名、代表者名及びその構成員全員を連記し、各々押印すること。			
(共同企業体協定書)			
第7 共同企業体は、発注者と請負契約を締結する場合において、共同企業体協定書を添付しなければならない。			
(請負契約書の特記事項)			
第8 共同企業体は、請負契約書に次に掲げる事項を特記しなければならない。			
「〇〇会社外〇社は、別紙〇〇共同企業体協定書により、頭書の工事を共同連帯して請け負う。」			
(入札指名の制限)			
第9 共同企業体として、入札に参加させることを予定している工事には、その共同企業体の構成員を個々の企業体として入札に参加させることはできない。			
附 則			
この要領は、昭和54年7月1日から適用する。			